

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 大潟村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
854	1,004	95	1,953

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,394	3,266	128	128	499	2,994	
診療所特別会計	72	67	5	5	30	0	
一般会計等	3,436	3,304	133	133		2,994	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
水道事業特別会計	147	143	4	4	36	719	265	
公共下水道事業特別会計	199	196	3	3	11	641	132	
国民健康保険事業特別会計	739	709	30	30	44	0	0	
老人保健(医療)特別会計	267	253	14	14	18	0	0	
介護保険事業特別会計	182	170	12	12	34	0	0	
介護サービス事業特別会計	240	232	8	8	5	320	14	
公営企業会計等 計				70		1,680	410	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	1,348	1,342	6	6	0	181	53	
男鹿地区消防一部事務組合(特別会計)	11	11	0	0	0	36	0	
八郎湖周辺清掃事務組合	2,308	2,305	3	3	0	1,822	137	
大潟地区衛生処理組合	108	107	1	1	3	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	16,751	16,445	306	306	1,718	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	227	193	34	34	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	145	131	13	13	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合	974	952	23	23	0	0	0	
一部事務組合等 計				386		2,039	190	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
大潟村観光物産振興公社	8	132	40	0	0	0	0	0	
ルーラル大潟	5	94	120	0	0	0	0	0	
大潟村カンントリーエレベーター公社	13	494	100	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			260	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		200	
減債基金		112	
その他充当可能基金		461	
充当可能基金 計		773	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.73	6.79	1.06	△ 15.00	△ 20.00	水道事業特別会計		3.4	
連結実質赤字比率		10.37		△ 20.00	△ 40.00	公共下水道事業特別会計		2.9	
実質公債費比率	16.1	15.1	△ 1.0	25.0	35.0				
将来負担比率		80.6		350.0					
財政力指数	0.43	0.43	0.00						
経常収支比率	81.8	83.4	1.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。